

総会宣言

私たちの働く場には人権はあるのか。この問いに「ある」と胸を張れる状態なのかと自問せざるを得ない事態が、私たちの身近な場で相次いでいます。取材中に国会議員秘書から性暴力を受けた報道記者が今年3月、東京地裁に国家賠償請求訴訟を提起しました。MICの仲間が性暴力の被害に遭い、救済を司法に求める事態はこれまでもありました。

2018年にあった財務事務次官による記者へのセクシュアルハラスメント問題をきっかけに、MICはハラスメント根絶を活動の柱に掲げています。今年は5年ぶりにセクハラの実態を探るアンケートを実施しましたが、多くの人がつらい思いをしている実情は依然として深刻です。ハラスメントは人権侵害であることを、私たちは引き続き、訴えていきます。

MICに集う仲間の働く場は、新聞、出版、放送、印刷、映画、演劇、広告、音楽、情報と多岐にわたります。その多くに関わる人権問題として、ジャニーズ事務所の創業者による所属タレントへの性加害があります。この問題は、週刊誌報道をきっかけに古くから知られていましたが、私たちは自らの経済的利益を優先し、黙殺を続けてきたことで加担していたのではないのでしょうか。そのため、この問題が社会的関心事となったのは、海外放送局の番組や週刊誌で被害者の告白が相次ぎ、国連人権理事会の作業部会が「ビジネスと人権」の観点から改善を求める事態に発展してからでした。

「見て見ぬふり」が被害を広げ、人権侵害をより深刻なものにする構図は、MICがこれまで取り組んできたハラスメント事案と同じです。同理事会の作業部会は、ジャニーズ問題に加え、報道現場のセクハラやアニメ業界労働者の経済的搾取など、メディア・エンターテインメント業界の人権問題への対応を求めています。

人権が脅かされる土壌を変える責任は、経営層だけでなく、働く私たちにもあります。労働者の権利が侵害される事態に立ち上がる争議は今も絶えません。あらゆる争議の解決に取り組んできたMICの経験を生かし、人が生まれながらにして有する基本的人権を大切にす機運を私たちの働く場を起点に広げていきます。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻から始まった戦争は長期化しています。人々の幸せと生命、財産を無差別に奪う戦争は、最悪の人権侵害です。世界最大の核兵器保有国であるロシアによる核の脅しは、力には力で対抗する核抑止力の思考を強化しています。それは「暴力の連鎖」です。大国によるものであろうと、一個人によるものであろうと、その本質に違いがあるのでしょうか。私たちは負の連鎖を断ち切らねばなりません。

日本は、戦争で唯一、核兵器を使用された当事国です。戦後の労働運動は、戦争の負の記憶からスタートしています。とりわけマスメディアの労働運動は、戦意をあおり、大本営発表をそのまま伝え、権力による発行前検閲や発行禁止処分を受け入れた戦中の反省に立脚しています。

MICが求め続けてきた平和と民主主義の実現の土台には、人権があります。よりよい社会を実現する出発点として、身近な人権侵害を許さない取り組みに力を入れます。

2023年9月30日
日本マスコミ文化情報労組会議
第62回定期総会